

2014年第1四半期の国民所得統計及び予測

2014年5月23日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計処は、5月23日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2013年第4四半期の国民所得統計の修正、2014年第1四半期の国民所得統計（速報値）及び2014年通年の経済見通しの審議を行い、結果を発表した。

- 一. 2013年第4四半期GDPの前年同期比成長率(yoy)は+2.88%（修正前+2.95%）に修正。第1四半期+1.44%、第2四半期+2.69%及び第3四半期+1.31%と併せた2013年通年の経済成長率は+2.09%となり、前回の推計値（+2.11%）から0.02%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは2万952米ドル、一人当たりGNPは2万1,558米ドルとなった。
- 二. 2014年第1四半期のGDP(yoy)速報値は+3.14%（4月時点の予測値+3.04%）となった。
- 三. 2014年第2、第3、第4四半期の前年同期比成長率(yoy)予測値はそれぞれ+2.79%、+2.96%、+3.01%となる見込み。これらを併せた2014年通年の経済成長率は+2.98%となる見通しであり、2月時点の予測値（+2.82%）から0.16%ポイントの上方修正。また、同年の

一人当たりGDPは2万1,283米ドル、一人当たりGNPは2万1,936米ドル、CPIは+1.53%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

- 一. 2013年の経済成長率+2.09%
 - (一) 昨年(2013年)第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)は+2.88%となり、2月時点の速報値(+2.95%)から0.07%ポイントの下方修正となった。
 - (二) 第1四半期(yoy)+1.44%、第2四半期+2.69%及び第3四半期+1.31%の各成長率と併せた2013年通年の経済成長率は+2.09%となり、2月時点の速報値(+2.11%)から0.02%ポイントの下方修正となった。
- 二. 2014年第1四半期の経済成長率(速報値)

2014年第1四半期の経済成長率(速報値)について、前年同期比成長率(yoy)は、+3.14%となり、4月時点の概算値(+3.04%)より0.10%ポイントの上方修正となった。また、2月時点の予測値(+3.02%)から0.12%ポイントの上方修正となり、これは主に、輸入の成長



幅が予想を下回ったことによるもの。

(一) 外需面について

1. 2014年第1四半期は、光学器材、情報通信产品及び鉱産品などの輸出が引き続き後退となったものの、電子産品、機械産品及び基本金属などの輸出が成長したことにより、輸出（米ドルベース）は、前年同期比+0.96%（台湾元ベースでは+3.97%）となった。また、サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービスの実質輸出は+3.89%（2月時点の予測値+4.04%から0.15%ポイントの下方修正）となった。
2. 輸入は、消費品及び資本設備の輸入が増加したものの、農工原材料の輸入が引き続き減少したことから、第1四半期の輸入（米ドルベース）は+1.64%（台湾元ベースでは+1.00%）となった。サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービスの実質輸入は+1.90%（2月時点の予測値+2.88%より0.98%ポイントの下方修正）となった。
3. 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率全体への寄与度は+1.79%ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 企業の収益が回復し、年末ボーナス及び賞与支給額が例年を上回り、加えて2014年第1四半期の株式取引の活況により取引高が+33.29%拡大したほか、平均上場店頭指数も8,597ポイントにまで上昇（同+9.36%増）し、総取引高は3.8兆元に上った。こうした所得及び財産価値の増加は、出国者数の増加（同+6.12%）、自動車市場の持続的な販売好調（自家用小型自動車の新車プレート申請数は同+10.04%増）をもたらし、小売業及び飲食レストラン業全体の営業額はそれぞれ+3.25%、+5.29%となった。一方、訪台客数は+23.78%の大幅増となったことから、海外純消費（＝海外旅行消費－訪台外客数の台湾での消費）は減少し、2014年第1四半期の民間消費（速報値）は前年同期比実質成長率が+2.70%（2月時点の予測値+

2.84%から0.14%ポイント下方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+1.51%ポイントとなった。

- (2) 民間投資は、半導体業者は引き続き資本支出を拡大しているものの、比較期の水準が高かったため、増加幅はやや緩やかとなり、第1四半期の機器設備投資増加率は+2.45%、運輸機器及び建設投資はそれぞれ+2.01%、+2.66%となった。こうしたことから民間固定投資全体では+2.24%となった。実質政府投資は▲10.22%、公営事業投資は+17.56%、実質在庫投資は+55億元増となり、これらと併せた第1四半期の実質資本形成全体（前年同期比）では▲0.53%（2月時点の予測値▲0.41%から0.94%ポイントの下方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+1.35%ポイントとなった。

(三) 生産面について

- (1) 第1四半期の農業生産は+5.00%、工業生産は+2.85%となった。このうち、製造業では、半導体、LED及びソーラー電池の生産拡大及び機械、自動車・その部品業に対する需要が増加し、製造業全体の实質成長率（速報値）は+3.42%、経済成長率への寄与度は+1.04%ポイントとなった。
- (2) サービス業について、金融保険業では、金融機関の利息収入純額が+11.88%、上場（店頭）株取引額が+33.29%となり、保険サービス及びその他金融手数料と併せた実質成長率は+7.35%、経済成長率への寄与度は+0.47%ポイントとなった。卸売及び小売業は海外輸出の回復及び消費マインドの回復により、営業額はそれぞれ+1.54%、+3.25%となり、卸売小売業全体の实質成長率は+2.29%、経済成長率への寄与度は+0.41%ポイントとなった。運輸及び倉庫業では、航空客数及び貨物運搬量の安定した増加により、それぞれ+7.59%、+5.66%となり、高鉄（新幹線）の運搬量（▲0.58%）及びその他水陸運搬量と併せた実質成長率は+3.69%、経済成長率への寄与度は+0.12%ポイントとなっ

た。情報通信・広告業については、携帯電話の通話時間が▲15.77%となったものの、3Gデータ通信利用者数が引き続き増加し、加えて情報サービス業営業額が+4.20%となったことから、実質成長は+2.16%、経済成長率への寄与度は+0.08%ポイントとなった。

三. 2014年経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 米国経済のファンダメンタルズが引き続き改善し、西欧主要国の経済も好転し、先進国の景気は引き続き好調であるものの、新興市場は世界景気の減速及び過剰投資の影響を受け、経済成長を維持することが困難となっており、世界景気の回復テンポにも影響を与えている。
2. 世界的な経済予測機関である Global Insight の5月の最新の経済予測によると、2014年の世界経済の成長率見通しは昨年の+2.5%から+3.0%（2月時点の予測値から0.3%ポイント下方修正）にまで上昇する見通し。このうち、主要先進国経済は+2.0%（0.1%ポイント下方修正）となり、昨年+1.3%を上回る見通し。新興経済国は+4.6%（0.5%ポイント下方修正）となり、昨年+4.8%を下回る見通し。
3. 2014年第1四半期の米国経済は厳しい寒波の影響を受け、予想通りとはならなかったものの、雇用情勢の改善により、民間消費の成長が期待できるほか、工業生産及び輸出も安定した成長となることから、2014年は+2.4%（0.3%ポイント下方修正）の成長となる見通し。
4. 欧州は、ドイツ、イギリスなど西欧諸国主導により、経済は次第に回復し、安定した回復基調の維持にプラスとなることから、2014年のEU諸国の経済は+1.5%（2月時点の予測値とほぼ同様）となる見込み。このうち、主要経済国は、イギリス+3.0%（0.3%ポイント上方修正）、ドイツ+2.1%（横ばい）、フランス+0.6%（横ばい）、イタリア+0.3%（0.1%ポイント上方修正）、

スペイン+0.8%（0.3%ポイント上方修正）となる見通し。

5. 中国大陸は、経済構造の調整の実施に伴う成長減速が避けがたく、2014年は+7.5%（0.3%ポイント下方修正）の成長となる見通し。また、日本は、消費税率の引き上げが民間消費にマイナスの影響を与えるものの、安倍内閣が経済刺激策を打ち出すことにより、マイナスの影響が一部相殺されることから、2014年の経済成長率は+1.4%（0.4%ポイントの下方修正）となる見込み。このほか、香港は+3.6%（0.1%ポイント下方修正）、韓国は+3.7%（0.1%ポイント上方修正）、シンガポールは+3.4%（横ばい）となる見通し。

(二) 2014年経済成長率見通し+2.98%

世界経済の成長は2月時点から0.3%ポイント下方修正されたものの、台湾域内企業による賃金引き上げの積極化、株価指数の安定した上昇は、所得及び財産価値の増加効果をもたらしており、民間消費の成長率は上方修正。加えて通信業者が4G通信網の構築を加速させ、また航空業者による航空機の大量購入などが資本形成の成長を押し上げることから、2014年通年の経済成長率は+2.98%となる見通しであり、同年2月時点の予測値+2.82%から0.16%ポイントの上方修正。

1. 対外貿易

- (1) 2014年の世界経済成長は2013年よりも好調であり、国際貨幣基金（IMF）は2014年世界貿易量が昨年より+4.3%上昇すると予測している。しかし、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国大陸）等の新興国の経済成長は引き続き減速しており、世界景気の足を引っ張っており、台湾の輸出の成長にマイナスとなっている。
- (2) 国際景気の外、域内の個別産業の競争力が輸出に影響する鍵となっている。半導体業者の輸出は、従来から行われてきたハイエンド製造工程への投資に伴う量産、海外モバイル装置リーディングカンパニーから

の大量発注及び物のインターネット (IOT) の商機が期待できることから、関連の輸出が引き続き旺盛。DRAM、太陽光産業及びLED産業は、供給網の再構築により、輸出の回復が顕著。但し、中国大陸ではサプライチェーンの現地化が進み、台湾企業に対する競争圧力は増加しており、その競争力及び内外の生産能力の格差が輸出全体の成長テンポに影響を与えるものと予測される。

(3) こうしたことから、2014年の米ドルベースの輸出額(税関ベース)は3,149億米ドル(2月時点より7億米ドル下方修正)、前年同期比+3.10%となる見通し。輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入増から、2014年通年では2,803億米ドル(5億米ドル下方修正)、同+3.85%となる見通し。商品及びサービス貿易と併せ、物価要因を控除した輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ+4.08%、+4.62%となる見通し。また、輸出入を相殺した外需の経済成長全体への寄与度は+0.51%ポイントとなる見通し。

2. 民間消費

(1) 就業人数の継続的な増加、企業の賃金引上げに対する積極的な態度、株価指数の安定的な上昇、所得及び財産価値の増加効果、更には大衆車の販促実施に伴う消費マインド、航空会社によるマイル割増等、いずれも民間消費の拡大にプラスとなっている。

(2) こうしたことから2014年の民間消費実

質成長率は+2.58%となる見通しであるが、このうち食品分野は食品類CPI価格の大幅な上昇により僅か+1.36%とここ6年以來の最低となる見通し。但し、非食品分野は+2.74%と前2年を上回る見通し。

3. 固定投資

民間投資については、半導体業者によるハイエンド製造工程への投資が持続し、加えて電信業者が4G通信網の構築を加速し、航空業者の航空機購入拡大等により、2014年の民間投資実質成長率は2013年(6.67%)の高成長に続き、+4.73%の成長となる見通し。また、公共事業投資と併せた実質固定投資は+3.14%となる見通し。

4. 物価

(1) 厳しい寒波及びウクライナ事件の影響から、最近の国際石油価格は高騰していることから、2014年のOPECのバスケット原油価格は1バレル=104米ドル(2月時点より1.5米ドル上方修正)となるものと設定。但し、2013年のバスケット原油価格1バレル=105.9米ドルより▲1.8%となる

	民間消費実質成長率(%)		
		食品消費	非食品消費
2009年	0.76	1.61	0.64
2010年	3.96	1.96	4.23
2011年	3.1	1.67	3.29
2012年	1.62	2.47	1.51
2013年(r)	2.02	2.27	1.99
2014年(f)	2.58	1.36	2.74

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービス 貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.68	▲13.10	326
2010年	34.82	44.08	234	25.63	27.7	300
2011年	12.26	12.02	268	4.46	▲0.48	312
2012年	▲2.30	▲3.90	307	0.11	▲2.16	362
2013年(r)	1.41	▲0.21	354	3.81	3.91	457
2014年(f)	3.1	3.85	346	4.08	4.62	457

	固定投資名目金額(億円)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2009年	23,536	16,393	4,918	2,225	▲11.25	▲18.15	15.94	2.14
2010年	28,882	21,596	4,873	2,413	21.12	29.76	▲3.10	8.11
2011年	28,660	21,866	4,681	2,113	▲2.33	▲0.25	▲6.07	▲13.99
2012年	27,724	21,663	4,113	1,949	▲4.01	▲1.85	▲12.88	▲8.09
2013年(r)	28,148	22,390	3,850	1,908	4.74	6.67	▲5.69	4.02
2014年(f)	29,069	23,492	3,625	1,951	3.14	4.73	▲6.65	2.72

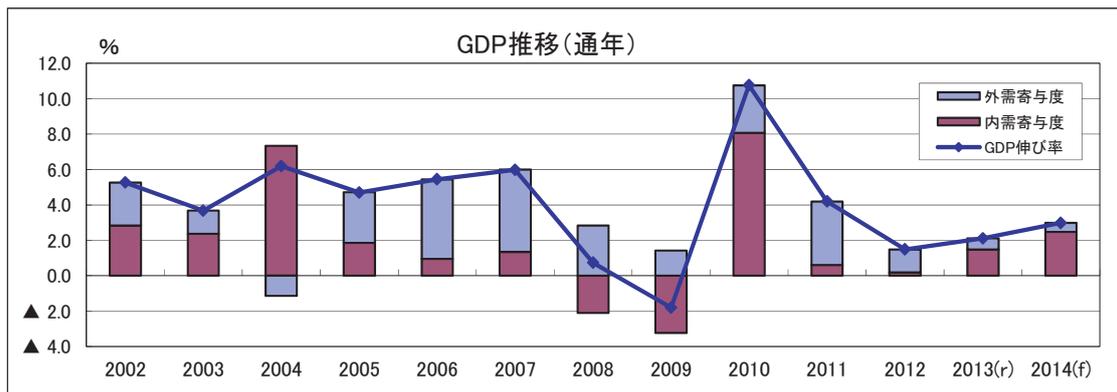
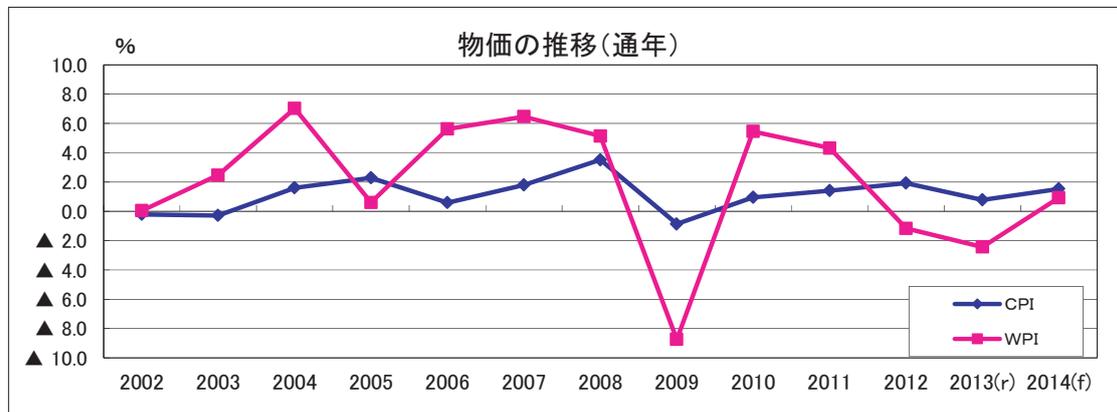
見通し。

- (2) 異常気象及び政情不安の影響を受け、最近の国際農産品及び原材料価格は上昇していることから、2014年の卸売物価指数(WPI)は+0.93%と上昇するものと見込まれ、2月時点の予測から0.11%ポイント上方修正。また、消費者物価(CPI)については、肉類、果物など食材価格が上昇しており、外食業者がコスト増を反映するために相次ぎ値上げを行っていることから、食物類価格の上昇圧力は高まっており、2014年通年のCPIは+1.53%となる見通しで

あり、2月時点の予測から0.46%ポイント上方修正。

5. 以上の要素を総合すると、2014年の経済成長率は+2.98%となる見通しであり、2月時点の予測+2.82%より0.16%ポイントの上方修正。また、一人当たりGDP及びGNPはそれぞれ2万1,267米ドル、2万1,936米ドルとなる見込み。CPIは+1.53%となる見通し。

(了)



重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前期比	前期比 (年率換算)	前年 同期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
2000年	9,731,208	-	-	5.80	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.82
2001年	9,570,584	-	-	▲1.65	444,489	13,147	453,084	13,401	0.00	▲1.35
2002年	10,074,337	-	-	5.26	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	-	-	3.67	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	-	-	6.19	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	-	-	4.70	516,516	16,051	529,313	16,449	2.30	0.61
2006年	12,243,471	-	-	5.44	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	-	-	5.98	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	-	-	0.73	548,757	17,399	562,439	17,833	3.52	5.14
2009年	12,834,049	-	-	▲1.81	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.86	▲8.73
第1季	2,928,593	▲1.21	▲4.76	▲8.12	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.83
第2季	3,088,340	3.56	15.02	▲6.58	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.86	▲12.80
第3季	3,278,312	2.59	10.76	▲1.41	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	4.94	21.28	8.82	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,215,069	-	-	10.76	585,633	18,503	604,199	19,090	0.96	5.46
第1季	3,312,610	1.94	7.99	13.11	142,672	4,462	149,607	4,679	1.28	6.58
第2季	3,486,318	2.68	11.16	12.89	143,693	4,499	148,308	4,643	1.10	8.49
第3季	3,657,592	0.82	3.34	11.57	149,808	4,683	153,319	4,794	0.38	4.13
第4季	3,758,549	0.81	3.26	6.21	149,460	4,859	152,965	4,974	1.11	2.81
2011年	14,810,742	-	-	4.19	591,074	20,057	607,818	20,625	1.42	4.32
第1季	3,565,236	2.67	11.10	7.63	147,770	5,007	154,647	5,240	1.28	3.90
第2季	3,652,193	0.49	1.98	4.76	143,061	4,950	147,170	5,091	1.64	3.99
第3季	3,790,360	▲0.47	▲1.87	3.63	150,186	5,142	152,979	5,238	1.35	4.40
第4季	3,802,953	▲1.27	▲4.99	1.18	150,057	4,958	153,022	5,056	1.44	4.98
2012年	15,029,859	-	-	1.48	604,937	20,423	624,455	21,082	1.93	▲1.16
第1季	3,584,074	1.79	7.37	0.53	147,856	4,973	154,039	5,181	1.29	1.96
第2季	3,655,020	▲0.11	▲0.45	0.08	145,226	4,895	150,090	5,059	1.65	▲1.08
第3季	3,841,412	1.06	4.31	1.35	154,333	5,165	158,136	5,292	2.95	▲1.60
第4季	3,949,353	1.28	5.22	3.85	157,522	5,390	162,190	5,550	1.83	▲3.86
2013年	15,343,607	-	-	2.09	623,713	20,952	641,711	21,558	0.79	▲2.43
第1季	3,635,637	▲0.56	▲2.21	1.44	151,419	5,124	157,412	5,327	1.80	▲3.07
第2季	3,753,251	0.94	3.80	2.69	151,705	5,065	154,717	5,166	0.80	▲3.13
第3季	3,891,779	0.03	0.11	1.31	157,558	5,261	161,771	5,401	0.04	▲2.54
第4季(r)	4,062,940	1.85	7.61	2.88	163,031	5,502	167,811	5,664	0.56	▲0.94
2014年	15,800,238	-	-	2.98	643,814	21,283	663,619	21,936	1.53	0.93
第1季(p)	3,749,880	0.47	1.89	3.14	157,195	5,178	164,544	5,420	0.80	0.07
第2季(f)	3,857,982	0.44	1.76	2.79	156,103	5,164	159,623	5,280	1.53	0.82
第3季(f)	4,007,164	0.29	1.16	2.96	162,649	5,384	166,706	5,518	1.79	0.97
第4季(f)	4,185,212	1.51	6.18	3.01	167,867	5,557	172,746	5,718	1.97	1.91

(注) r : 修正値、p : 速報値、a : 概算値、f : 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲5.18	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29				
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39				
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.02	1.93	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23				
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01				
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	0.64	1.53	0.28	14.77	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00				
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85				
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85				
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲2.36	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23				
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11	▲13.10	▲7.53				
2010	10.76	9.45	8.07	3.96	2.28	0.44	0.05	21.12	29.76	3.49	8.11	0.12	▲0.10	2.69	25.63	16.78	27.70	14.09				
2011	4.19	0.71	0.60	3.10	1.67	2.17	0.24	▲2.33	▲0.25	▲0.03	▲13.99	▲0.21	▲6.07	3.59	4.46	3.31	▲0.48	▲0.28				
2012	1.48	0.23	0.19	1.62	0.87	0.96	0.11	▲4.01	▲0.24	▲1.85	▲8.09	▲0.10	▲12.88	1.29	0.11	0.08	▲2.16	▲1.21				
I	0.53	▲1.23	▲1.03	1.92	1.07	3.45	0.35	▲10.08	▲1.34	▲15.81	▲0.13	▲13.77	▲0.28	1.56	▲3.36	▲2.51	▲6.98	▲4.07				
II	0.08	▲0.44	▲0.36	1.76	0.93	3.21	0.34	▲7.52	▲5.42	▲0.75	▲13.07	▲0.16	▲15.45	0.44	▲2.50	▲1.91	▲4.01	▲2.34				
III	1.35	0.37	0.30	1.12	0.60	0.10	0.01	▲0.56	▲0.09	2.20	▲10.70	▲0.12	▲10.47	1.05	2.35	1.72	1.23	0.67				
IV	3.85	2.19	1.73	1.69	0.88	▲2.05	▲0.25	2.16	0.35	6.56	0.33	0.01	▲12.14	2.12	3.79	2.80	1.29	0.69				
2013(r)	2.11	1.83	1.48	1.77	0.95	▲0.33	▲0.04	5.26	0.85	7.38	3.84	0.04	▲5.93	0.63	3.81	2.80	4.01	2.17				
I	1.44	2.20	1.66	0.39	0.22	0.70	0.07	6.36	0.98	7.44	20.05	0.14	▲7.15	▲0.22	4.53	3.25	6.42	3.47				
II	2.69	0.81	0.67	1.98	1.06	▲1.18	▲0.13	5.43	0.90	8.45	0.83	0.01	▲9.24	2.02	5.05	3.76	3.09	1.73				
III	1.31	0.47	0.38	1.45	0.77	▲1.18	▲0.13	0.57	0.10	2.12	▲6.27	▲0.06	▲5.67	0.93	1.74	1.28	0.65	0.35				
IV (r)	2.88	3.66	2.85	4.26	2.18	0.36	0.04	6.89	1.10	9.16	5.83	0.10	▲2.05	0.03	4.03	2.98	5.70	2.95				
2014(f)	2.98	3.07	2.47	2.58	1.38	0.94	0.10	3.14	0.52	4.73	2.72	0.03	▲6.65	0.51	4.08	3.05	4.62	2.54				
I (p)	3.14	1.63	1.35	2.70	1.51	▲0.67	▲0.07	1.79	0.29	2.24	17.56	0.14	▲10.22	1.79	3.89	2.87	1.90	1.08				
II (f)	2.79	3.55	2.84	2.50	1.33	1.27	0.13	4.18	0.71	6.09	▲0.32	0.00	▲6.20	▲0.05	3.32	2.53	4.58	2.58				
III (f)	2.96	3.29	2.63	2.51	1.34	1.28	0.14	5.43	0.90	7.45	4.91	0.04	▲7.30	0.33	5.11	3.78	6.39	3.45				
IV (f)	3.01	3.78	2.97	2.60	1.35	1.66	0.18	1.16	0.19	2.93	▲2.76	▲0.05	▲4.54	0.04	3.99	2.98	5.52	2.94				

(出所) 行政院主計處 2014年5月23日發表

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				国外需要					
	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2010																								
I	7.99	6.41	5.51	▲3.98	▲2.32	▲2.67	▲0.33	52.40	8.16	2.48	30.42	19.67	33.93	17.19										
II	11.16	4.79	4.17	7.43	4.09	0.20	0.31	0.06	0.06	6.99	21.23	14.98	13.88	8.00										
III	3.34	4.56	3.81	2.67	1.44	▲0.33	▲0.04	13.12	2.41	▲0.47	1.81	1.36	3.12	1.83										
IV	3.26	3.90	3.27	6.48	3.44	▲2.71	▲0.31	0.70	0.14	▲0.01	7.83	5.72	10.05	5.73										
2011																								
I	11.10	1.56	1.36	1.81	1.01	6.08	0.67	▲1.61	▲0.33	9.74	13.76	10.24	0.81	0.50										
II	1.98	▲1.21	▲1.01	2.32	1.23	0.31	0.03	▲11.50	▲2.27	2.99	▲3.45	▲2.67	▲9.32	▲5.65										
III	▲1.87	▲3.90	▲3.22	2.82	1.47	7.16	0.74	▲27.04	▲5.43	1.35	▲7.30	▲5.56	▲11.78	▲6.90										
IV	▲4.99	▲7.94	▲6.54	▲1.94	▲1.03	4.77	0.50	▲31.83	▲6.01	1.55	▲1.14	▲0.83	▲4.34	▲2.37										
2012																								
I	7.37	7.94	6.39	5.46	2.97	▲0.61	▲0.07	23.95	3.49	0.98	▲1.69	▲1.29	▲3.97	▲2.27										
II	▲0.45	2.64	2.11	▲0.37	▲0.20	▲0.21	▲0.02	15.44	2.33	▲2.57	0.57	0.41	5.71	2.98										
III	4.31	▲0.05	▲0.04	1.65	0.90	▲2.97	▲0.34	▲3.55	▲0.61	4.35	13.45	9.49	9.64	5.13										
IV	5.22	▲0.55	▲0.46	0.27	0.15	▲3.52	▲0.39	▲1.26	▲0.21	5.68	3.71	2.77	▲5.09	▲2.90										
2013																								
I	▲2.21	6.44	4.95	1.36	0.71	8.85	0.90	22.78	3.34	▲7.16	0.84	0.61	15.48	7.77										
II	3.80	▲2.73	▲2.27	4.63	2.46	▲6.78	▲0.77	▲21.14	▲3.96	6.07	4.22	3.14	▲5.07	▲2.93										
III	0.11	1.38	1.09	1.50	0.79	▲0.93	▲0.10	2.55	0.40	▲0.98	▲1.52	▲1.13	▲0.29	▲0.15										
IV (r)	7.61	7.59	6.09	6.41	3.45	0.72	0.08	16.56	2.56	1.52	11.20	8.23	12.51	6.71										
2014																								
I (p)	1.89	0.92	0.74	▲0.37	▲0.20	4.18	0.43	3.17	0.51	1.15	2.21	1.66	0.92	0.51										
II (f)	1.76	4.14	3.28	2.02	1.07	1.02	0.11	13.43	2.10	▲1.52	2.12	1.59	5.74	3.11										
III (f)	1.16	1.49	1.20	2.97	1.57	0.25	0.03	▲2.34	▲0.40	▲0.04	5.22	3.87	7.20	3.91										
IV (f)	6.18	7.92	6.33	4.34	2.34	1.80	0.19	24.37	3.81	▲0.15	6.04	4.59	8.49	4.74										

(出所) 行政院主計処 2014年5月23日発表
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス (▲) の寄与度は、GDP に対してはプラスの寄与度となる。